



平成 30 年 3 月 16 日

各 位

会社名 大豊建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 大隅 健一
(コード番号1822 東証第1部)
問合せ先 執行役員管理本部総務部長 上島 明彦
(TEL03-3297-7000)

不正支出問題に関する再発防止策等のお知らせ

弊社は、平成 30 年 2 月 2 日公表の「第三者調査委員会の調査結果に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、第三者調査委員会より弊社事業所において行われた不正支出問題に関する第三者調査委員会報告書（以下「本報告書」という。）を受領いたしました。

その後、弊社において、本報告書において指摘された問題点および再発防止策に係る提言を真摯に受け止め、具体的な再発防止策の策定について検討を重ねてまいりました。

その結果、本日開催の取締役会において、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

今後はコンプライアンスを徹底し、弊社の役職員が一丸となって、皆様からの信頼回復に取り組む所存です。何卒ご理解いただき倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 本件問題発生の原因

本報告書において、本件問題の原因が次のとおり指摘されております。

- ① 内部監査体制の脆弱性と内部統制システムの形骸化
- ② 人的関係を重視する企業風土が人事評価に及ぼした弊害

2. 再発防止策の概要

コンプライアンス体制の再構築と監査体制の抜本的見直しは弊社にとって喫緊の課題であり、継続的に役職員に対するコンプライアンス教育を実施し、意識改革をしていくとともに取引の透明性を高めてまいります。また、内部監査部門の強化と透明性のある人事評価制度を策定することといたしました。具体的には下記の事項につき定着を図っていくことといたします。

① コンプライアンス教育の充実

弊社は定期的に幹部役職員を中心にコンプライアンス教育を実施してまいりましたが、今後は経営者が率先してコンプライアンスを重視する姿勢を示し、社内への徹底を図ります。具体的には支店毎の法務教育研修等を活用し、不正行為が会社に与える影響・損害等のコンプライアンス教育を定期的の実施してまいります。

② 取引の透明性を高める

定期的に利益相反取引の洗い出しとその検証を行います。

また、従来、注文先を決定する前に関係部署で行われていた業者選定会議の位置づけである「外注・資材契約委員会」を見直し、管理部門担当者をメンバーに加えることにより取引の透明性を高めてまいります。

③ 内部監査部門の強化

企画室に所属する内部監査担当者による内部監査を実施して参りましたが、本件問題の発生に鑑み、内部監査体制の改善を図ることといたします。

具体的には、社長の下に独立した監査部門として「監査室」を設置し、適正・適法に業務が行われているかを中立的な立場で定期的に業務監査を実施し、監査結果は社長に報告し、必要に応じ関係部門管理者に通知することといたします。また、内部統制システムを実態にあった実効性のあるシステムに見直し、「手続きの適正性」に関する意識を高めてまいります。

④ 透明性のある人事制度の策定

人的関係を重視する企業風土により人事制度の運用に弊害が生じたことを反省し、人事評価を少数者に係わらせるのではなく、土木、建築、管理部門で構成する評価委員会を設置し、多面的な評価が可能になるよう人事評価システムを改善いたします。

また、閉鎖的人間関係が生じることを防止するため、定期的な人事ローテーションを実施いたします。

3. 関係者の処分と経営責任

弊社は、本件問題の重大性を厳粛に受け止め、本件問題の関与者を社内規定に基づき厳正に処分するとともに、上場会社として重大な責任がある事を深く反省し、経営責任を明確にするため、以下のとおり取締役の報酬を返上いたします。

代表取締役執行役員社長	大隅 健一	報酬月額	20%返上	3ヶ月
代表取締役執行役員副社長	多田二三男	報酬月額	10%返上	3ヶ月
取締役専務執行役員	中杉 正伸	報酬月額	10%返上	3ヶ月
取締役専務執行役員	村田 茂樹	報酬月額	10%返上	3ヶ月
取締役常務執行役員	今井 和美	報酬月額	10%返上	3ヶ月

以上